

島根県における公立小学校の児童・学校数推移 (1960-2010)
 - 中国地方における公立小中学校の統廃合に関するデータベース構築 (その6) -

			正会員	○古西雄大*	正会員	栗崎真一郎*****
			正会員	中園真人**	正会員	細田智久*****
廃校	小学校	児童数	正会員	田所良太***	正会員	福田由美子*****
学級数	中国地方	公立小中学校	正会員	下倉玲子****	正会員	

1. 序論

その6では、島根県を対象に公立小学校1校毎の児童数、新設・廃校に関するデータベースを1949年から2010年まで時系列的に構築し、児童数推移をもとに時期区分を行い、1960年時点の旧市町村区域を分析単位とし、都市地域と農山漁村地域における自治体所管学校数と廃校率の関係を整理する。次に時期毎の児童数増減率・学校増減率を指標に自治体の児童数・廃校率推移形態の類型化を行い、廃校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析に使用した資料は島根県総務部統計課・島根県教委庶務調査課所管の学校基本調査(1960-2010)及び島根県教職員録(1950-1959)である。

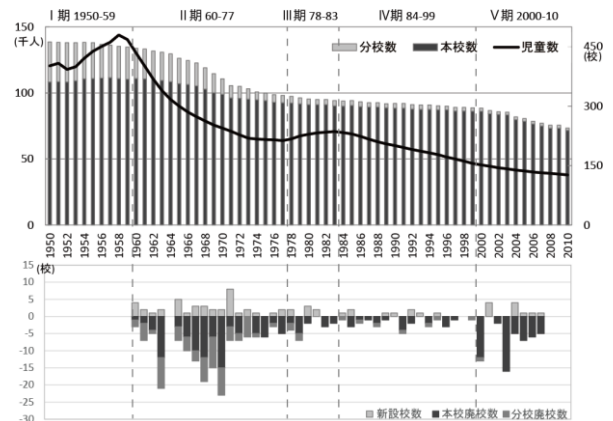


図1 学校・児童・学校数推移と時期区分

2. 島根県における時期区別児童・公立小学校の推移

島根県の児童・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。全県児童数の経年的推移をもとにI期からV期に時期区分する。第1次ベビーブームによる児童数増加が著しいI期(1950-1959)は、廃校が多いが児童数増加への対応から新設校が多く作られた。

児童数が急減したII期(1960-1977)は、本・分校合わせて廃校が163校発生し5期の中で最も多い。本校の廃校が97校(60%)、分校の廃校が66校(40%)で、児童数も1960年の約13万人から1977年の約6.4万人へ半減している。この間の児童数の年平均減少率は4.1%と高く、高度経済成長期の都市地域への人口移動により、農山漁村地域の児童数減少と廃校が急速に進行した。

第2次ベビーブームによる児童数増加がわずかながらみられたIII期(1978-1983)は、廃校数は減少し、本・分校合わせて18校で本校を中心に2~7校/年の水準で推移しており、一方本校のみ7校が新設されている。

IV期(1984-1999)は再び児童数が減少に転じ、児童数の年平均減少率も2.7%と高い。廃校数は本・分校合わせて27校で、一方本校を中心に9校が新設されている。

市町村合併が進められたV期(2000-2010)は、児童数の年平均減少率は1.7%に低減するものの、廃校数は本・分校54校(本校53、分校1)と本校を中心に大幅に増加し、児童数減少に加え市町村合併を直接的契機とした公立小学校の統廃合が進められているものと推察される。

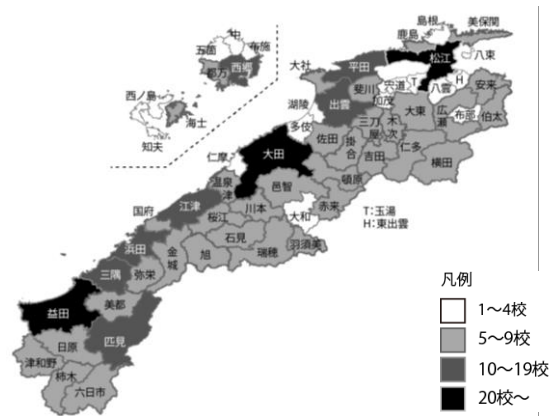


図2 旧市町村別学校数(1960年)

3. 旧市郡における自治体の廃校状況

3-1 旧市町村の学校数

旧市町村区分(1960)の学校数(本校・分校)を図2に示す。8市の内日本海側の3市が20校を超える小学校を所管しているが、この松江市を含む3市は県内では相対的に人口規模が大きく児童数も多く、行政区域が山間部にも広がると共にその面積も広いためである。その他の5市ではそのうち4市が11-20校で、残る安来市も9校である。人口規模でも最大の松江市で10.6万人、続く出雲市で6.9万人、その他の6市は5万~3万人の規模であるため、島根県では市間の小学校数の差は小さい。

旧郡部(55町村)では、1-4校の小学校を所管する町村が17自治体(31%)、5-9校を所管する町村が35自治体

Transition of Children and Primary School Number in Shimane Prefecture(1960-2011).
 Construction of the database for the reorganization of elementary/junior high schools in Chugoku Area.
 KONISHI Takehiro, NAKAZONO Mahito, TADOKORO Ryota, SHIMOKURA Reiko
 KURISAKI Shinichiro, HOSODA Tomohisa, FUKUDA Yumiko

(64%)と全体の 95%を占める。10-19 校の郡部では多数の小学校を所管する 3 町は中山間あるいは島嶼地域の自治体で分校を複数抱えており、特に匹見町では 13 校中分校が 4 校を占める。

3-2 旧市郡部における時期別廃校状況

次に旧市町村の時期区分・学校増減率を表 1 に示す。市郡部別に各時期の廃校数と各期初年度の学校数、学校増減率(=各期内増減数/各期初年度学校数×100(%))を求め比較を行う。

市部ではⅡ期に 28 校が廃校となり平均増減率も-9.0%と比較的高い減少率で、特に 10-19 校を所管する自治体で廃校数が 15 校、20 校以上の自治体でも廃校数が 11 校で増減率が-18.0%と高い減少率であるのが特徴である。児童数がやや増加に転じたⅢ期は、市部全域で廃校数が 8 校と少なく平均増減率も+2.3%と廃校数に比べて新設校数が多くなっている。Ⅳ期は全県の児童数が減少しているものの、全廃校数は 12 校(平均増減率-4.2%)とさほど多くないが、20 校以上の 3 自治体の平均学校増減率は-9.8%と高い減少率である。Ⅴ期の全廃校数は 6 校(平均増減率-5.4%)とⅣ期に比べて大差ないが、20 校以上の 3 自治体の平均学校増減率は-16.2%と高い減少率で、合併による統廃合の影響が認められる。市部全体ではⅡ期からⅤ期にかけて 25 校が廃校となり、特にⅡ期の廃校数が多いため平均増減率は-18.4%で、市部においても約 2 割の学校が廃校となっている。また自治体所管学校数別の学校増減率は 5-9 校(0.0%増減無)、10-19 校(-17.3%)、20 校以上(-38.0%)と所管学校数が多い程廃校の割合が高い傾向が認められる。

一方郡部ではⅡ期の廃校数の増加・学校増減率の減少はともに市部を上回り、1-4 校の自治体で 22 校(増減率-31.7%)、5-9 校の自治体で 89 校(増減率-33.3%)、10-19 校の自治体で 22 校が廃校(増減率-37.8%)しており、全体的に学校増減率の減少水準が高く、市部と異なり学校数の多い自治体程分校数が多い事から廃校が進んだことを示す。Ⅱ期全体では 133 校が廃校となり学校増減率は-34.3%で、1960 年時点の学校の約 3 割がこの時期のみで廃校となっている。Ⅲ期は市部と同じく廃校数の増加・学校増減率の減少共に低い水準で推移しており、1-4 校の自治体では廃校がなかった。しかし 5 校以上の自治体の増減率は 3.6-4.0%で、平均増減率(-2.5%)も市部の+2.3%に比べて減少が続き、廃校が進んでいる。Ⅳ期は再び全ての郡部自治体で廃校数の増加・学校増減率の減少が見られ、特に 10-19 校を所管する自治体の増減率が-18.5%と高い減少率で、Ⅴ期は廃校数の増加・学校増減率の減少共に高い水準となり、特に 10-19 校を所管する自治体の増減率は-40.9%とⅡ～Ⅴ期を通じて最も減少が顕著で、この時期のみで 4 割以上の学校が廃校となっている。またⅤ期全体では廃校数は 49 校で増減率も-22.1%と高い減少率で、市部Ⅴ期の平均増減率(-5.4%)を大幅に上回り、児童数の減少に加え、市との合併による統廃合の影響がある。

表 1 旧市町村学校数別学校増減率

学校数(1960)		1~4	5~9(1)	10~19(5)	20~(2)	計		
市部 (8)	第Ⅱ期	廃校数(学校数)	-	2(9)	15(81)	11(50)	28(140)	
		学校増減率	-	-11.1%	-9.9%	-18.0%	-9.0%	
	第Ⅲ期	廃校数	-	1(8)	7(73)	4(41)	8(122)	
		学校増減率	-	12.5%	-5.5%	0.0%	2.3%	
	第Ⅳ期	廃校数	-	9	4(69)	8(41)	12(119)	
		学校増減率	-	0.0%	-2.9%	-9.8%	-4.2%	
	第Ⅴ期	廃校数	-	9	6(7)	6(37)	6(113)	
		学校増減率	-	0.0%	0.0%	-16.2%	-5.4%	
		小計	-	3	26	25	54	
			-	0.0%	-17.3%	-38.0%	-18.4%	
	郡部 (5)	第Ⅱ期	廃校数	22(41)	89(225)	22(45)	-	133(311)
			学校増減率	-31.7%	-33.3%	-37.8%	-	-34.3%
		第Ⅲ期	廃校数	2(8)	12(150)	1(28)	-	13(206)
			学校増減率	0.0%	-4.0%	-3.6%	-	-2.5%
		第Ⅳ期	廃校数	2(28)	9(141)	5(27)	-	16(196)
		学校増減率	-3.6%	-5.0%	-18.5%	-	-9.0%	
第Ⅴ期		廃校数	4(27)	34(134)	11(22)	-	49(183)	
		学校増減率	-11.1%	-14.2%	-40.9%	-	-22.1%	
		小計	26	144	87	-	257	
			-41.5%	-48.9%	-71.1%	-	-53.8%	
合計		26	147	113	25	311		
			-41.5%	-50.9%	-36.5%	-38.0%	-41.7%	

注1) 0内の数値は自治体数 注2) 廃校数の値の0の数値は学校数合計

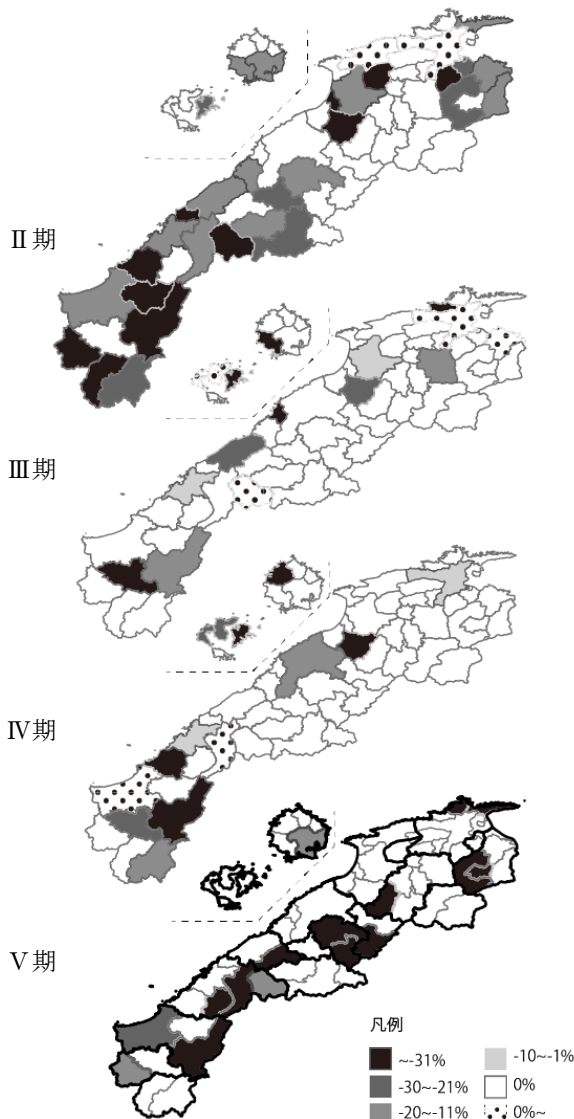


図 3 時期別本校廃校率

郡部全体ではⅡ期からⅤ期にかけて計 257 校が廃校となり、平均増減率は-53.8%と約半数の学校が廃校となり、

表2 自治体類型結果

自治体	本校数	学校数	学校増減率(%)					児童増減率(%)					樹形図
			II期	III期	IV期	V期	II期分校	III期	IV期	V期			
過疎地域型	27	2.8	3.5	-10.0	-1.5	-2.7	-10.8	-50.0	-56.8	0.0	-35.1	-21.7	
町村型a	25	6.0	7.4	-17.1	-7.7	-3.7	-17.3	-55.3	-59.9	-9.1	-33.1	-22.5	
町村型b	5	10.6	12.6	-16.6	-5.0	-19.4	-11.7	-55.0	-53.1	-4.9	-41.2	-24.8	
都市型	5	18.6	21.2	-9.1	-4.3	-2.9	-5.6	-45.2	-40.7	12.2	-32.7	-14.2	

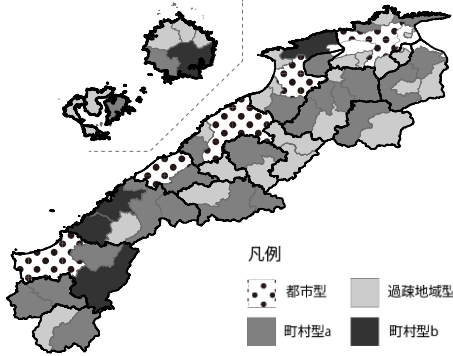


図4 自治体の類型分布

市部と同様に自治体所管学校数が多くなるにつれ廃校の割合が高くなる傾向が認められる。

以上、市部と郡部の自治体では時期毎の廃校の発生状況に差が見られ、児童数が大幅に減少したII期では、市部においても1割近い廃校が発生しているが、郡部の廃校率は3割以上で分校を中心に所管学校数の多い自治体で廃校率が4割近くに達する。さらにV期には市部の廃校率が5%程度に止まるのに対し、郡部の廃校率は約22%に及び、特に所管学校数の多い自治体でこの傾向が顕著に見られ、大規模な統廃合が進められたことを示す。

4. 自治体の児童数を指標とした自治体の類型化

廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、表2上段に示す1960年時点の学校数・II期～V期の学校・児童数増減率・II期分校増減率の10変数を用いてクラスター分析(ward法)を行い、63自治体の児童数・廃校率の推移パターンを4タイプに分類した。各類型の指標平均値を表2、自治体類型分布を図4、児童・廃校数推移を図5に示す。

都市型(5自治体)は学校数が平均21.2校と多く、II期の児童減少率が-40.7%と県内では相対的に低いため、本校増減率は1割を下回る。III期には第二次ベビーブームの影響により児童数が増加に転じており(増減率12.2%)廃校は少ない。IV期は大幅な児童数の減少が進行し、児童増減率は-32.7%と高い値を示すが学校増減率は-2.9%と低く、学校当たり児童数が多いため、児童数の減少が進行したものの廃校までには至っていない状況がうかがえる。V期の児童増減率は-14.2%と減少傾向は緩やかになったが、学校増減率は-5.6%でIV期に比べて廃校が進行している。町村型b(5自治体)は、都市型に該当する5市以外の2市(平田市・浜田市)、浜田市隣接の三隅町、益田市隣接の匹見町、隠岐の島の中心部である西郷町などが該当

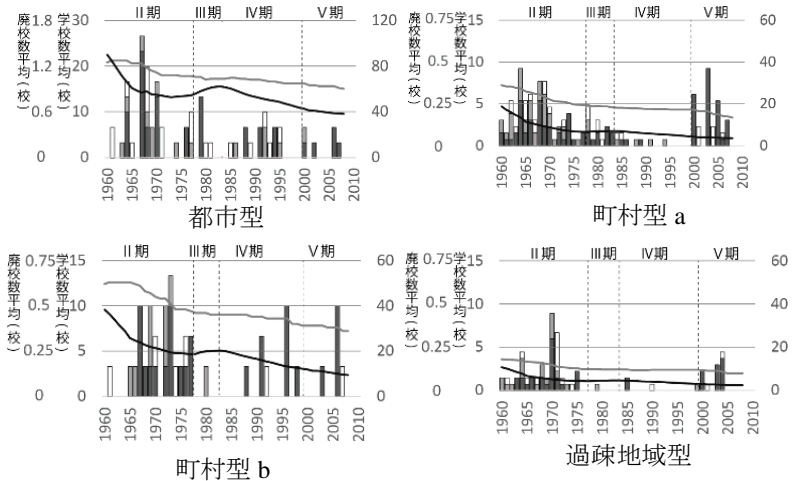


図5 類型別児童・学校増減率の推移

し、自治体所管学校数は平均12.6校と都市型に次いで多い。II～V期の児童増減率の傾向は都市型と類似しているが、都市型よりそれぞれ1割ほど減少幅が大きい。この児童の減少により、IV期の学校増減率は-19.4%と他の類型と比較して最も高く、町村型bではV期の市町村合併より前のIV期に多くの本校が廃校になっている。

町村型a(25自治体)は都市型の市部に隣接して位置する自治体や行政区域面積が広い自治体で、自治体所管学校数が7校程度と相対的に少ない。II期の児童増減率が-59.9%と他の類型と比較して最も減少し、本校増減率(-17.1%)及び分校増減率(-55.3%)も最も減少しており、高度経済成長期の都市地域への人口移動が最も顕著にあらわれ学校の統廃合が進んだ類型と言える。III期には児童増減率が-9.1%と減少がやや緩やかになるが他の類型に比べると最も減少しており、学校増減率も-7.7%で廃校も多く見られる。IV期は児童数が再び大きく減少し児童増減率は-33.1%と高いが、学校増減率は-3.7%とII期以降で最も廃校は少ない。しかしV期には学校増減率が-17.3%で他の類型と比較して最も多く廃校が見られた。市部との市町村合併だけでなく、町村同士の合併も行われており、これに伴って本校も統廃合された。このように町村型aではIV期を除いた期間では他の類型以上に廃校が進行した点が大きな特徴である。

過疎地域型(27自治体)は、日本海側の行政区域範囲が狭い自治体や山間部や島嶼部に位置する自治体が多く、自治体所管学校数が3.5校と小規模である。II期の児童増減率が-56.8%と高い減少率で、本校増減率は-10.0%であるが分校増減率が-50.0%に及んでおり、児童数減少により小規模な分校の統廃合が進められている。III期には児童増減率が0.0%で児童数及び学校の減少(-1.5%)に一時的な歯止めがかかっている。IV期には急激な児童減少(-35.1%)となる一方で学校増減率は-2.7%でほとんど統廃合を行っていない。しかしV期の市町村統廃合後は学校増減率-10.8%と本校の廃校が進行している。

表3 学校規模別本校数・

児童数	過疎地域型				町村a型				町村b型				都市型				平均 学校 増減率
	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期	
~10			1(1)	(1)		1(3)	2(2)	1(1)			4(4)	2(2)	(1)			2(2)	-50.0
			-100.0			-33.3	-100.0	-100.0			-100.0					-100.0	
~20			1(1)	3(3)		3(6)	1(6)	4(11)			5(5)	1(3)	2(4)	1(3)	(1)	(1)	1(3)
			-100.0	-100.0		-50.0	-16.7	-36.4			-33.3	-50.0	-33.3			-33.3	-32.7
~30			1(1)	2(2)		1(4)	1(2)	1(9)	(5)		1(3)	2(4)	1(3)	(1)	(1)	2(6)	-28.6
	100.0					-25.0	-50.0	-11.1			-66.6					-33.3	
~60	1(2)	(9)	(8)	3(11)	3(4)	(21)	(19)	13(31)	5(6)	(6)	1(5)	1(7)	1(3)	1(10)	3(11)	(8)	-19.8
	50.0			-27.3	-75.0	9.5	5.3	-35.5	-50.0		-20.0	-14.3	-33.3	-10.0	-27.3		
~120	3(5)	(20)	(20)	5(21)	10(24)	2(35)	(35)	2(24)	4(13)	(6)	5(3)	1(11)	1(2)	3(20)	2(12)	(12)	-17.5
	-20.0			-14.3	-37.5	-5.7		-4.2	-30.8		-4.0			-15.0	-8.3		
~240	7(18)	(18)	(16)	(11)	13(43)	3(28)	(28)	(18)	2(8)	(14)	(8)	(6)	3(16)	1(16)	1(16)	(16)	-11.9
	-27.8				-23.3	-10.7		16.7	-25.0				-12.5	6.3	-6.3		
241~	12(50)	(13)	(15)	(10)	15(79)	(16)	(18)	(10)	2(26)	(8)	(14)	(10)	11(65)	(34)	2(39)	(31)	-9.5
	-16.0				-13.9	12.5	5.6	10.0	-3.8		7.1		-4.6	5.9	-5.1		
計	23(75)	(63)	(263)	12(61)	42(152)	10(120)	3(113)	30(112)	13(53)	(43)	11(43)	46(7)	18(91)	4(83)	7(81)	5(78)	-14.2
	-16.0			-3.2	-16.4	-21.1	-4.2	-0.8	-20.5		-18.9		-23.3	-1.5	-8.8	-2.4	

注1)セル中の上段は、廃校数(学校数)、下段は、各期における学校増減率(%)

4-2 学校規模と学校増減率の関係

自治体の児童数・学校増減率推移パターンと学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別本校数・学校増減率の推移を表3に整理した。全体的傾向として児童数が少ない学校の廃校が多く、児童数10人以下の極小規模校の平均学校増減率は5割の減少で、次いで11-20人(-32.7%)、21-30人(-28.6%)の小規模校の順で、61-240人では1割台で、241人以上では1割を下回る。

都市型はII期当初には121人以上の学校が81/91校と多い。II期中の廃校は241人以上の学校が多く、これは都市地域の児童数減少が激しく当初241人以上だった児童数が1960年代後半から1970年代前半には半減する学校があらわれ、比較的近距离の複数校が統合新設されたためである。これらの結果、III期当初には241人以上の学校は34校に半減したが、児童数が増加したIII期中の廃校は240人以下の5校のみで、IV期も引き続き廃校数は少ない。V期には都市型であっても児童数減少による学校の小規模化が進み、30人以下の学校数が11/78校と多くなり、小規模校での廃校が5校見られる。

町村型bは、II期当初は30人以下の小規模校が皆無で60人以上の学校数が多かったが、II期中に13校が廃校になった。III期には廃校は無かったが、30人以下の小規模校が15/43校と3割以上を占め、学校の小規模化が進んでいる。IV期は120人以下の学校で廃校が進み、11/43校が廃校になった。V期の廃校は4校と少ない。

町村型aは都市型と似た傾向で、II期当初には121人以上の学校が122/152校と8割を占めるが、II期中に42校が廃校になった。III・IV期には廃校は少ないが、学校の小規模化は進んでいる。V期には120人以下の学校の3割以上にあたる30校が廃校になった。この類型では30人以下の小規模校がまだ14校あるため、今後廃

校が増えると考えられる。

過疎地域型は、II期当初には121人以上の学校が68/75校と9割を占めるが、II期中に23校が廃校になった。III期の廃校は無く、IV期も廃校は少ないが、20人以下の小規模校での廃校が2校見られる。V期には120人以下の学校で12校が廃校になった。

5. 結論

1) I期(1950-1959)は、新設校が多く児童数増加への対応が行われた。II期(1960-1977)は期間当初と期末で県内児童数が半減し、本校も含めた廃校が急速に進行した。この時期に市部においても1割近い廃校が発生したが、郡部の廃校率は3割以上で分校を中心に廃校が進んだ。またV期(2000-2010)でも廃校数が増加し、本校53、分校1と本校を中心に廃校となり、市部の廃校率が5%程度に対し、郡部の廃校率は約22%に及び、大規模な統廃合が進められた。

2)都市型はいずれも日本海沿岸の主要5都市でII期当初は規模の大きな学校が多かったが、児童数が1960年代後半から1970年代前半には半減する学校があらわれ、比較的近距离の複数校が統合新設されたため2割が廃校になっている。この統合の結果、III期とIV期は学校の小規模化は進んだが廃校数は少ない。V期には30人以下の小規模校で廃校が見られる。

3)2市を含み都市型に近い町村型bは、II~V期の児童増減率が都市型よりそれぞれ1割ほど減少幅が大きく、IV期に2割の学校を廃校としたがV期の廃校は少ない。都市型に比べて児童数の減少が早く、これに対して平成の大合併前の早い段階で統廃合が進められたタイプである。

4)市部隣接や面積が広い町村型aは、II期の児童減少率が他の類型と比較して最も減少し、高度経済成長期の都市地域への人口移動が最も顕著にあらわれ学校の統廃合が進んだ。V期の平成の大合併前後には自治体内に複数あった小規模校の集約化を進め、3割近くを廃校としたが、2010年時点で30人以下の小規模校がまだ多数あるため、今後も廃校が増えると思われ。

5)山間・島嶼部や面積が狭い過疎地域型は、II期の児童減少率が高く分校廃校率が5割に達する。児童数は減少している中でIII期からIV期にかけて廃校数は少なかったが、V期には2割が廃校となっており、平成の大合併前後に旧過疎町村内で1校に学校を集約化するなどの計画的統廃合が進行している。

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程

** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

*** 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部長

**** 呉工業高等専門学校 助教 博士(工学)

***** 広島工業大学工学部建築工学科 准教授・博士(工学)

***** 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

***** 広島工業大学工学部 教授・博士(学術)

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

** Professor, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

*** Undergraduate, Dep. of KANSEI Design., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

**** Assistant Prof., Kure College of Technology, Dr Eng

***** Assoc. prof., Hiroshima Institute of Technology

***** Assoc. prof., Dept. of Architecture, Yonago National College of Technology, Dr Eng.

***** Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph D.